

令和7年度 あきたサステナビリティスクール 自己点検・評価について

評価項目	実施組織による自己点検・評価	自己点検に基づく運営・評価委員会の評価
教育課程 (プログラムの実施状況、カリキュラム、講義内容等)	<p>令和7年度はスクール科目A群36時間、スクール科目B群19.5時間の講義を全てオンデマンド形式で配信し、フィールド研修(実地研修)2回、課題研究(グループ討論・成果発表)を計画どおり実施した。</p> <p>アンケートでは「全体的に説明が分かりやすく理解しやすかった」「講義を受講して興味を持つきっかけになった」「異なる分野の実務家と知見を共有でき、秋田に関する理解が深まった」「ライブ講義は質問など相互コミュニケーションがとれて良かった」等の肯定的な回答が得られ、以下のアンケート結果でも全体的に高い満足度が示されたことから、令和7年度の教育課程は、講義・フィールド研修・課題研究のいずれも効果的に実施されたと評価できる。</p> <p><令和7年度 講義アンケート及び修了生アンケート結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ■オンデマンド講義の受講について <ul style="list-style-type: none"> ・大変満足 100% ■授業内容は興味深いものだったか。(全科目集計結果) <ul style="list-style-type: none"> ・そう思う 94.2% ・どちらかといえばそう思う 5.8% ■フィールド研修の実施内容について <ul style="list-style-type: none"> ・大変満足 67% ・不参加 33% ■サステナビリティスクール課題研究実施内容について <ul style="list-style-type: none"> ・大変満足 100% 	<p>講義・フィールド研修・課題研究いずれも受講生の満足度が高く、適切に実施されていたと評価できる。</p> <p>オンデマンド講義の利便性や内容に対する評価も高く、学修意欲と学修成果の向上に寄与したと考えられる。</p> <p>今後も受講者ニーズを踏まえた教育内容と運営体制の更なる充実が望まれる。</p>
教育成果 (人材育成効果：身に付ける能力を修得したか。)	<p>令和7年度は受講生3名が修了要件を満たして修了した。</p> <p>アンケートでは「今まで学ぶ機会がなかった分野を調べることで学びとなった」「スクールを通じて改めて『学ぶことは面白い』と感じた」といった回答が得られた。</p> <p>本スクールでは、全科目にレポート等の課題を課し、総合的な達成度の評価を行っている。以下のアンケート結果からも受講生が十分な学びの成果を得られたものと考えられる。</p> <p><令和7年度 講義アンケート及び修了生アンケート結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ■授業を受けたことで新しい知識や考え方が身についたか。 <ul style="list-style-type: none"> ・そう思う 92.8% ・どちらかといえばそう思う 7.2% ■受講内容は自身の期待した能力の習得に役立つものであったか。 <ul style="list-style-type: none"> ・大変満足 100% ■受講したことによってどのような効果があったか。【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・業務に必要な専門知識や技能などを習得できた(2名) ・業務の質の向上に役に立った(2名) ・趣味・教養を深めることに役に立った(1名) ・学修意欲が高まった(2名) ・特にない(0名) 	<p>アンケート結果により、令和7年度修了者は必要な知識の獲得や理解の深化等、十分な学修成果を得ていると考えられる。このことから本スクールの教育成果は良好であると評価できる。</p>
受講生に対する 支援について	<p>課題提出期限のリマインドや、特定一般教育訓練給付制度の案内等、受講生が必要な情報提供を適宜行い、受講生の予定に配慮してオンラインミーティングの日時を設定する等、学修支援に努めた。</p> <p>アンケートでは「リマインド連絡が大変助かっている」との回答もあり、受講生への支援は適切に機能し、学修環境とサポート体制は概ね確保されていると判断できる。</p>	<p>必要な支援が適切に提供されており、受講生への支援体制は十分に機能していると評価できる。</p>
アンケートの実施について	<p>科目ごとに講義アンケートを実施したほか、7月に課題研究事前アンケート、12月には修了生アンケートを実施した。講義アンケートの結果は担当講師にフィードバックし、各アンケートから得られた改善点や意見については、運営・評価委員会で検討し、次年度の運営に反映させている。</p>	<p>複数のアンケートにより多様な意見を得られており、これらを次年度の改善に生かす仕組みが機能していると評価できる。</p>
広報活動 (受講生募集・広報)	<p>令和7年度の募集広報では、HPアクセス数が前年度比1.5倍以上増加し、募集要項のダウンロード数も前年度並みを維持していたが、定員を満たすことができなかった。このことから、一定の情報発信効果は認められるものの、申込数の増加には結びついていないため、スクールHPでの受講に繋がる情報の充実、SNSの活用、チラシ配布先の戦略的選定等、広報方法に改善が必要である。</p>	<p>一定の広報効果は認められるが、申込数の確保には至っておらず、広報手法や対象層への働きかけに一層の改善が求められる。</p>